



2021年7月27日

各 位

会 社 名	日本光電工業株式会社	
代表者名	代表取締役社長執行役員	荻野 博一
	(コード番号 6849 東証第一部)	
問合せ先	経営戦略統括部長	吉澤 慶一郎
	(TEL. 03-5996-8003)	

米国 Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.の株式取得 に関するお知らせ

日本光電は、2021年7月26日(米国時間)、当社グループの米国現地開発法人 日本光電デジタルヘルスソリューションズ株式会社(以下、「NKDHS社」)が、米国の Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.(以下、「AMP3D(アンプスリーディ)社」)の株式100%を取得することを決定しましたので、お知らせいたします。また、本株式取得等を目的として、当社は、7月30日にNKDHS社に増資を実施する予定です。増資後の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、NKDHS社は当社の特定子会社に該当することとなりますので併せてお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。2021年4月にスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、デジタルヘルスソリューション(DHS)を新規事業と位置付け、患者アウトカムと医療経済性の向上に貢献するソリューションの創出に取り組んでいます。

AMP3D社は、米国の臨床現場に根差した専門的かつ豊富な知識を有しており、患者さんの状態や容態を把握するための計算アルゴリズムと、患者さんの情報を医療従事者に知らせるソフトウェアの技術開発を行っています。

この度、当社のDHS構想とAMP3D社のソフトウェアに高い親和性があること、また、当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース(HMI)技術とAMP3D社のアルゴリズムおよびソフトウェア技術の融合によりDHS分野における技術開発力の強化が期待されることから、株式取得の合意に至りました。

AMP3D社が開発したCoMET®(Continuous Monitoring of Event Trajectories)は、患者さんの生体情報や診療録、臨床検査などのデータを活用した独自の計算アルゴリズムと、複数の患者さんの容態を把握できる表示ソフトウェアで構成されます。患者さんの容態管理や医療従事者のコミュニケーション改善などに貢献するSaaS(Software-as-a-Service)です。

当社は、HMI技術を核として、生体情報モニターや人工呼吸器、ITシステムの製品開発に実績を持つだけでなく、非侵襲で革新的なパラメータの開発を強みとしています。

この両社の技術を融合することで、DHS分野における技術開発力の強化および革新的な解析アルゴリズム開発の加速が期待できます。また、米国では、患者さんの生体情報や医療機器の情報を活用した容態変化の予知・予測といった先駆的な研究が行われており、現地開発体制の強化、先端開発研究機関との連携強化が期待できます。

2. 子会社の概要

(1) 名称	日本光電デジタルヘルスソリューションズ株式会社
(2) 所在地	米国カリフォルニア州
(3) 代表者の役職・氏名	President and CEO, Harsh Dharwad
(4) 設立年月日	1999年9月23日
(5) 増資年月日	2021年7月30日(予定)
(6) 事業内容	医用電子機器の開発
(7) 資本金	増資前 500 千米ドル(55 百万円) 増資後 12,500 千米ドル(1,375 百万円) ※1米ドル=110 円で計算
(8) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.
(2) 所在地	米国バージニア州
(3) 代表者の役職・氏名	President and CEO, Kevin L. Passarello
(4) 設立年月日	2013年4月25日
(5) 事業内容	患者容態管理のためのアルゴリズムおよびソフトウェアの研究開発

※AMP3D 社は財務諸表等を公表しておらず、当事者間の守秘義務に基づき詳細の開示を控えさせていただきます。取得価額につきましては、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しています。

4. 日程

契約締結日: 2021年7月26日(米国時間)

株式取得実行日: 2021年8月6日(予定)

※株式取得の実行は、株式売買契約に定める前提条件が満たされることを条件としています。

5. 当社業績に与える影響

本件が2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上